



川内原発で、使用済み核燃料の永久保存になる乾式貯蔵は止めてほしい のぐち英一郎 鹿児島市議会議員

11月4日の薩摩川内市議会原子力発電所対策調査特別委員会で、九州電力（以下九電）は、10月24日に薩摩川内市にある川内原発の使用済み核燃料の保管容量を増やすため、敷地内に乾式施設の新設を決め、原子力規制委員会に原子炉設置変更許可を申請したと報告しました。さらに同日、九電は県庁と薩摩川内市役所に安全協定に基づく事前協議書を提出。今後、県や市は県原子力専門委員会や国の審査を踏まえ事前了承するか判断します。

●乾式貯蔵が永久保存になるおそれ

これに対し、私達は「川内原発の乾式貯蔵を考える会」を立ち上げ、県内1000人アンケートを11月24日からスタートします。乾式貯蔵は整備費が約350億円、27年10月着工、29年度の運用開始を目指しており、六ヶ所村の再処理工場稼働が前提ですが、搬出できない場合でも1、2号機とも38年まで運転が可能となり、新たに7年間の稼働期間を確保すると九電は説明しています。川内原発で現在使用済み燃料を保管しているプールの貯蔵量は9月末時点で1号機7割、2号

機8割。プールを共用化しても、31年に満杯の見通しです。再処理工場の見通しがまるで立たないので実質的な最終貯蔵となる懸念があります。

●再処理工場が稼働しなければ60年運転は不可能

川内原発で予定される乾式施設は、プールで20年以上冷やした使用済み燃料を収納、ひとつで130トン。建屋は1、2号機の近くに設けます。鉄筋コンクリート1棟で、床面積は約1600平方メートル、高さ約15メートル。使用済み燃料28体を収容するキャスクを20基（即ち燃料560体分）設置します。規制庁によると敷地内の乾式整備申請は川内原発で12カ所目。愛媛県の四国電力伊方原発の3原発で既に運用されています。

川内1号機が「60年運転」の認可を受けているのは44年7月まで。再処理工場が稼働しなければ、60年運転はできません。

今回は各地の比較のしやすさを念頭にお伝えしました。原発の無い社会に向けて引き続き、よろしくお願いします。



泊原発を廃炉に！全ての原発を廃炉に！

佐藤英行 北海道岩内町議会議員

北海道電力泊原発3号機の規制委員会の審査は12年を要し、本年7月に審査合格をしました。他電力会社の力を借り、規制委員会から審査へのレクチャーをもらいながらの合格です。それを受け北海道電力は道内30カ所で安全対策の説明会を行っています。また、北海道は、原子力規制庁、内閣府、資源エネルギー庁、北海道電力からの説明会を開催。規制庁は合格するまでの経過、内閣府は原子力防災避難計画について、資源エネルギー庁は我が国のエネルギー状況、北海道電力は安全対策について13カ所で住民説明を実施しました。地元4町村には再稼働を求める陳情が上がっています。

泊原発は、2022年5月運転差し止め訴

訟において「津波に対する安全性の基準を満たしていない」として札幌地裁は運転差し止めを命ずる判決を出しました。現在札幌高裁で係争中です。

札幌地裁の判決を受け新しい海拔19mの防潮堤を2027年に完成し、そして再稼働をと目論んでいます。防潮堤に、1千800億円、核燃料の搬入搬出に現在の港は安全性が担保されていないと規制委員会からの指摘で新専用港および専用道路に500億円をかけ、それにいくらかかるかわからない特重施設、複合災害に対応できない避難計画、これらを考えると泊原発の再稼働などではまずありません。全ての原発が廃炉になるまで、ともに闘っていきましょう。

原発やめようニュース 反原発自治体議員・市民連盟

NO. 55 2025年12月

福島原発事故を起こした東京電力の柏崎刈羽原発の稼働を許すな

東京電力（以下、東電）は、今年夏に再稼働をめざしてきた柏崎刈羽原発の7号機の運転再開を先送りし、6号機を優先させ再稼働を準備しています。福島原発事故の原因究明もいまだ途中で、事故の責任もとらず、被害者への補償もできない東電が、原発を動かすことは断じて認められません。

中越沖地震で被災した柏崎刈羽原発

柏崎刈羽原発は、2007年の中越沖地震での被災で全ての原子炉が停止し、その後一部の炉が運転を再開したものの、2011年の東日本大震災後には再び全ての原子炉が停止しました。中越沖地震によって被災した際の点検は不十分なままであり、2021年に、6号機大物搬入建屋の杭の基礎損傷が発覚しています。原子力規制委員会は2017年の審査で、被災した柏崎刈羽原発を「適合」としましたが、2024年1月の能登半島地震では使用済み燃料プールで水漏れが起き、立地周辺で広範囲な液状化が発生しました。

断層上の不適合な立地のある原発

柏崎市にかかる用地、刈羽村にかかる用地にはそれぞれ23本、15本計38本の断層が存在し、柏崎刈羽原発が断層上の不適当な立地に在ることが示されています。

能登半島地震を受けて、海域の活断層（佐渡海盆東縁部の断層）や海域の断層と連動する危険性が明らかになり、また柏崎刈羽原発の基準地震動の妥当性が問われています。

反原発自治体議員・市民連盟

共同代表 佐藤英行（岩内町議会議員）
福土敬子（元東京都議会議員）
武笠紀子（元松戸市議会議員）
野口英一郎（鹿児島市議会議員）

〒168-0072
東京都杉並区高井戸東3-36-14-301
TEL/FAX 03-3317-0356
郵便振替 00110-7-449067

核セキュリティ、避難計画も未構築

7号機では昨年11月から今年1月にかけて、緊急時用の衛星電話の故障が相次ぎ、原子力規制委員会の追加検査の対象となりました。東電は製造時の部品の不具合などが原因としましたが、委員は「これだけ短期間に故障が続くのは考えにくい」と指摘しています。

これまでもテロ対策の不備が相次ぎ、21～23年には規制委から事実上の運転禁止命令を受けるほどの不祥事を重ねてきました。核セキュリティ・安全文化が未構築で、重大事故等対処施設の有効性も不明です。

能登半島地震から、地震等の天災と原発事故との複合災害では、避難も屋内退避もできない状況となることがわかりました。大雪になった際に通行できず避難が困難になることも明らかです。了承された避難計画には地元住民から実効性に疑問の声が上がっています。

事故や不祥事を繰り返す東京電力

さらに東電は、福島第一原発事故がもたらした深い疲弊で社員のモチベーションが下がり、未経験運転員の増加で、従来より分厚い重層下請け構造となっている現場管理が出来ないことが問題となっています。また繰り返し隠し続けてきた事故の前歴（前号記載）があり、再三の核物質防護違反で、核燃料の移動や原子炉への装荷を禁止されていました。

新潟県議会では、自民党も含め東電に対する不信をぬぐえていません。12月県議会で再稼働を認めないよう強く求めます。

**原発延命のための使用済み核燃料「乾式貯蔵」に「N0」を！
自然エネルギーへの完全転換を求めよう！ 老朽原発うごかすな！実行委員会 木原壮林**

原発を運転すると発生する使用済み核燃料は、発生直後には膨大な放射線と熱を発生しますから、燃料プールで水冷保管しなければなりません。そのプールが満杯になれば原発を運転できなくなるため、関電、九電、四電、東北電などの電力会社や政府は、放射線量と発熱量が減少した使用済み核燃料を乾式貯蔵に移してプールに空きを作ることに躍起です。

例えば、伊方原発3号機では、あと約6年でプールが満杯になり、運転停止に至るところでしたが、去る7月1日に500トンの乾式貯蔵施設の運用を開始したため、運転可能期間は約29年に延びてしまいました。このように、乾式貯蔵を許せば、原発を延命させます。逆に、乾式貯蔵を阻止すれば、原発を停止できます！

3～5年後に燃料プールが満杯になる関電は、2023年10月、再処理工場の活用、中間貯蔵施設確保などを盛り込み、いかにも近々使用済み核燃料の福井県外搬出が可能であるかのように見せかけた「使用済み核燃料対策ロードマップ」を発表し、「搬出の円滑化のため」として、福井県内での乾式貯蔵に向けての布石を打ちました。

しかし、この関電の目論見は、昨年8月、日本原燃が27回目の再処理工場の完成延期を表明したことによって完全に破綻しました。これを受けて関電は、「ロードマップ」を「2024年度末までに見直す。実効性のある見直しができなければ、老朽原発を運転しない」と、その場しのぎの約束をしました。しかし、関電は「実効性のあるロードマップ」を示せなかったにも拘わらず、

約束期限（本年3月末）11月10日、美浜町での「原発新設を許すな！」
美浜緊急集会・美浜町役場前抗議集会



が過ぎた現在でも、老朽原発を稼働させ続けています。

原発全廃が決定するまでは、原発延命に繋がる乾式貯蔵を許してはなりません！

一方、関電は、11月5日、美浜原発の新增設に向け、中断していた地質調査を再開しました、何の革新性もない「革新軽水炉」の建設を画策しています。

関電は、地震などの自然災害に脆弱で、行き場がなく、子々孫々にまで負の遺産となる使用済み核燃料を増加させ、建設費、安全対策費が高騰し続け、電力消費者に負担増を強いる原発の新增設まで画策しているのです。電力会社や政府が今進めている3つの原発政策・①使用済み核燃料の乾式貯蔵、②老朽原発稼働の拡大、③原発新增設はいずれも「原発依存社会」を延命させるための政策です。

今、世界は、紆余曲折を経ながらも、原発縮小、自然エネルギーへと向かっています。自然エネルギーのみを利用すれば、①大地震が発生しても過酷事故に至りません。②燃料費はほぼゼロですから、コストは原発に比べて圧倒的に安いのは当然です。③使用済み核燃料を発生させず、炭酸ガスを増やすこともありません。

使用済み核燃料の「乾式貯蔵」を阻止し、それを突破口に、老朽原発即時停止、原発新增設策動の撤回、原発全廃を勝ち取り、自然エネルギーのみで成り立つ社会を展望しましょう！

何かあったらすぐ動く 緊急行動はやる！

老朽原発うごかすな！実行委員会 橋田秀美

8月 大飯原発3号機再稼働抗議緊急現地行動

関電は、定期点検中の大飯原発3号機を8月14日に再稼働させると、前日の夕方に発表しました。お盆の真最中です。それでも電話での緊急抗議行動の呼びかけに応じた20名が関西や福井から集まり、ゲート前で抗議行動を展開しました。8月12日に、大飯原発敷地内で電源ケーブルが焼ける事故があり、突っ込みどころ満載でした。

10月 高浜原発4号機再稼働抗議緊急現地行動

10月16日、定期点検中の高浜原発4号機が再稼働するという情報を得て、緊急現地行動に立ちました。点検中に蒸気発生器伝熱管の損傷が見つかり、再稼働が遅れました。伝熱管はボロボロです。関電は高浜3,4号機の蒸気発生器の取り換えを行う予定にしていますが、まだ先です。「取り換えずに、その

まま動かすのか！」「廃炉にせよ！」の抗議の声をあげました。22人の参加でした。

11月 原発新設をゆるすな！@美浜原発前&関電原子力事業本部前行動-やめろ！地質調査

原発新設方針を発表した関電は、11月5日に調査に必要な資材の運び込みを終えて、10日にはボーリング地質調査を開始するので緊急抗議行動を実施しました。美浜原発前で怒りのシュプレヒコールを叫んだ後、原子力事業本部前に移動して、申入れ、抗議アピールを展開し、その後、町内をデモ行進して原発新設の理不尽を訴えました。美浜町役場前では、「美浜町は原発新設をゆるすな！」と声をあげました。30名の参加でした。

何かあったら動く。少人数でもやる。私たちの鉄則です。

村長選後の東海第二原発を巡る現状

阿部功志 東海村議会議員

9月7日に茨城県知事選挙と東海村長選挙がありました。知事選の注目点は、脱原発の候補者（16.2万票）と泡沫と思われた参政党関係の候補者（15.8万票）とが僅差だったことです。SNS駆使の作戦が奏功しただけではなく、県民の潜在的な意識が表面化してきたものと受け止めています。

この傾向は村長選にも特徴的に出ました。山田村長10659票に対して、脱原発候補の2960票は前回（2021年）より1000票近く減り、再稼働賛成の無名候補（928票）が一定の票を得ました。現職への批判票が脱原発に向かわないのです。

茨城県内を見ると、7月の参院選や9月の知事選のNHK出口調査では、再稼働賛成の割合が反対を少し上回っています。大勝した山田村長にもその周辺にも余裕が伺えます。おそらく今、村内でも再稼働容認の数が反対より上回っているのではないのでしょうか。福島

の原発事故も、地元のJCO臨界事故の記憶さえも風化しています。自民党に見切りをつけてもたとえば参政党を支持する人が、姿は見えませんが、かなりの数にのぼると思われ、再稼働に批判的な声がなかなか広がらない空気を感じます。運動は、こうした住民の傾向を受けて、真摯に対策を立て直さなければならぬでしょう。

県の広域避難計画は、県外の避難先が決まれば、課題を後回しにして加速されるかもしれません。それでとんとん拍子に国の「緊急時対応」が出されては厳しくなります。

2月に起こった中央制御室火災の最終報告書が8月に出ました。県の原子力安全対策委員会で少し厳しい意見も出されたものの、了承の方向で収まるでしょう。

原電の防潮堤工事は止まったまま。差止訴訟は大詰めです。国の動き、県の避難計画の動きを油断なく注視していきましょう。